



## 2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月13日

東

上場会社名	株式会社ELEMENTS	上場取引所
コード番号	5246	URL <a href="https://elementsinc.jp/">https://elementsinc.jp/</a>
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名) 長谷川 敬起
問合せ先責任者 (役職名)	経営企画部長	(氏名) 泉 光一郎 (TEL) 03(4530)3002
定時株主総会開催予定日	2026年2月26日	配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日	2026年2月25日	—
決算補足説明資料作成の有無	: 有	
決算説明会開催の有無	: 有 ( 機関投資家及びアナリスト向け )	

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	3,895	53.0	270	△21.1	△215	—	△301	—	△700	—
2024年11月期	2,545	31.2	343	—	57	—	△27	—	△132	—

(注) 包括利益 2025年11月期 △845百万円( -%) 2024年11月期 △83百万円( -%)

	1株当たり 当期純利益	
	円 銭	円 銭
2025年11月期	△28.14	—
2024年11月期	△5.66	—

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 △13百万円 2024年11月期 △25百万円

- (注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期	7,239	3,585	44.2	118.05
2024年11月期	4,916	2,609	42.8	85.95

(参考) 自己資本 2025年11月期 3,201百万円 2024年11月期 2,105百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年11月期	△497	△1,900	2,926	3,275
2024年11月期	222	△837	619	2,746

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	百万円	%	%
—	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

	(%表示は、対前期増減率)										
	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢	
通期	5,100～ 5,300	30.9 ～ 36.1	800～ 1,000	195.2 ～ 269.0	0～200	-	△100～ 100	-	△100～ 100	-	△3.68～3.68

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

### ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社ポラリファイ  
新規 2社 (社名) 株式会社ELEMENTS CLOUD四、除外 -社 (社名)-  
国

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期	27,115,114株	2024年11月期	24,501,814株
② 期末自己株式数	2025年11月期	一株	2024年11月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	24,900,516株	2024年11月期	23,471,037株

### (参考) 個別業績の概要

#### 1. 2025年11月期の個別業績(2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	1,370	28.0	18	△86.64	△205	—	△205	—	△574	—
2024年11月期	1,070	42.4	141	—	3	—	4	—	△86	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 錢	円 錢
2025年11月期	△23.06	—	—
2024年11月期	△3.68	—	—

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円 7,175	百万円 4,414	% 57.7	円 銭 152.81
2024年11月期	4,592	3,128	64.1	120.07
(参考) 自己資本	2025年11月期	4,143百万円	2024年11月期	2,941百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和を背景に、経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直す動きがみられました。しかしながら、円安の影響による物価高、欧米における金融引き締めの影響や中国経済に対する先行き懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの提供するAIクラウド基盤（IoP Cloud）は、「個人認証ソリューション」と、主にヒトの生活三大要素であります「衣食住」の分野において、モノやサービスの「個人最適化ソリューション」を提供しております。新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機に、社会全体のデジタル化が進む中、当社グループが提供する「個人認証ソリューション」と「個人最適化ソリューション」を用いたDX化の需要は拡大傾向にあります。

「個人認証ソリューション」が提供するオンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」及び「ポラリファイ eKYC」は、犯罪収益移転防止法の改正及びコロナ禍の影響を受け、市場が拡大しております。株式会社矢野経済研究所「eKYC／当人認証ソリューション市場に関する調査（2025年）」（2025年3月28日発表）によれば、eKYC及び当人認証ソリューション市場の規模は2027年度には248億円に達すると見込まれており、業界を横断して更なる広がりが予想されています。また、中長期的には各業界におけるDXは加速し、活発な投資が行われることが見込まれます。

このような環境の中で当社グループは、当連結会計年度を前期に引き続き、国内における主力サービスの拡大期と位置付け、事業を展開してまいりました。

当連結会計年度における売上高は3,895,112千円（前連結会計年度比53.0%増）、EBITDA（注）は270,687千円（前連結会計年度はEBITDA343,089千円）、営業損失は215,316千円（前連結会計年度は営業利益57,916千円）、経常損失は301,411千円（前連結会計年度は経常損失27,290千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は700,666千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失132,915千円）となりました。

（注）EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+株式報酬費用+のれん償却額

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,323,086千円増加し、7,239,954千円となりました。流動資産は1,288,260千円増加し、4,495,523千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加529,062千円、売掛金の増加365,908千円、前払費用の増加425,876千円などあります。固定資産は1,034,825千円増加し、2,744,431千円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加77,511千円、無形固定資産の増加948,494千円などあります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,346,915千円増加し、3,654,749千円となりました。流動負債は1,138,122千円増加し、1,845,244千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加409,384千円、1年内返済予定の長期借入金の増加391,848千円、未払金の増加139,076千円などあります。固定負債は208,793千円増加し、1,809,504千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加390,317千円、繰延税金負債の減少202,168千円などあります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ976,171千円増加し、3,585,205千円となりました。主な要因は、事業拡大に伴う資金調達として新株を発行したことによる資本金及び資本剰余金それぞれの増加887,970千円、親会社株主に帰属する当期純損失計上による利益剰余金の減少700,666千円などあります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ529,062千円増加し、3,275,338千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは497,744千円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失1,013,918千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失27,239千円）、減価償却費272,035千円、のれん償却額90,152千円、減損損失823,031千円、株式報酬費用123,889千円などの非資金損益項目の計上、条件付対価受入益の計上116,503千円、売上債権の減少120,145千円、前払費用の増加229,435千円、未払金の減少598,049千円、法人税等の支払額46,604千円などであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,900,893千円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出183,487千円、無形固定資産の取得による支出772,147千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,039,106千円、条件付対価の決済による収入116,503千円などであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,926,700千円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加409,384千円、長期借入れによる収入870,000千円、セール・アンド・リースバックによる収入173,517千円、株式の発行による収入1,713,720千円などであります。

### (4) 今後の見通し

個人認証ソリューションは、2018年の犯罪収益移転防止法の改正にて、本人確認をオンラインで完結する方法が認められたことや、2020年以降の新型コロナウイルス感染症の影響にて非対面サービスの重要性が高まり、従来の対面型サービスから非対面サービスへの移行が急激に進んだことにより、導入が拡大しております。

「個人認証ソリューション」が提供するオンライン本人確認サービスは、株式会社ポラリファイを連結子会社化したことにより、金融機関や通信会社など、犯罪収益移転防止法により本人確認業務が求められている業種におけるシェアを圧倒的なものといたしました。また、CtoCのシェアリングサービスやマッチングサービスなど他業種への導入も進んでおり、住所変更等の諸届や、オフラインでの口座開設等、一般ユーザーの利用範囲も拡大しております。2023年7月には、生体パスポート（顔認証）とマイナンバーカードを活用し、市内の様々な施設を“顔パスによる手ぶら”で利用できるようにする「加賀市版スマートパス構想」の事業者に当社グループが採択されております。当社グループは加賀市との取り組みを皮切りに、地方自治体や公共団体への個人認証サービスの提供と関連事業への投資、拡大を図っていく予定です。また、昨今、証券口座を狙った不正アクセスが相次いでおります。2025年8月7日の金融庁の発表によると、2025年1月から8月までの累計不正取引額は6,770億円に上っている状況です。また、金融庁と日本証券業協会は、顔や指紋を使った生体認証等、高い安全性を備えた本人確認の手法を必須にする「インターネット取引における不正アクセス等防止に向けたガイドライン」の改正案を2025年7月に公表しております。当社は、パスキー(FID02)によるパスワードレスな生体認証と、登録端末の追加時（ペインティング時）の顔認証を組み合わせることで、不正ログイン対策を強固にする高付加価値ソリューションの開発・提供を進めております。大手オンライン証券会社へ導入される等、事業拡大が期待される状況となっております。このように個人認証ソリューションにおいては「対象業界・企業数の拡大」及び「提供サービス・利用範囲の拡大」の両面からの拡大を図っていく方針です。

個人最適化ソリューションは、従前より研究・開発または商用化のフェーズと位置付けております。選択と集中の観点から、一部プロジェクトについては開発を中止・延期、もしくは縮小してまいりましたが、当社グループの今後の成長に向けて次なる事業の柱となるような新規事業開発に努めております。

また、個人認証領域や個人最適化領域で培った情報セキュリティ技術及び機械学習技術を活用した個人情報管理ソリューションである「ELEMENTS CLOUD（エレメンツクラウド）」の展開を拡大していく方針としております。2025年9月25日には、AIインフラの地域分散と災害に強いデジタル基盤の整備を目的に総務省が推進する「デジタルインフラ整備基金助成事業」（今回予算：120億円）の公募において、当社グループを含め8事業者

が本事業を担う実施事業者として採択され、助成金が交付される見込みとなりました。当該助成金を活用し、香川県高松市に、GPUサーバーを中心とするAI計算基盤施設「ELEMENTS CLOUD 四国データセンター」を整備します。地域・業種特化型大規模言語モデル（LLM）の開発や多様なAI活用に対応する十分な計算資源を備えるほか、都市部のデータセンターとの接続も予定しています。

以上の見通しにより2026年11月期の連結業績予想は、売上高5,100～5,300百万円（前連結会計年度比30.9%～36.1%増）、EBITDA 800～1,000百万円（前連結会計年度比195.2%～269.0%増）、営業利益0～200百万円（前連結会計年度は営業利益△215百万円）、経常利益△100～100百万円（前連結会計年度は経常利益△301百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益△100～100百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益△700百万円）しております。なお、今後の見通しにつきましては、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想につきましては、修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,746,276	3,275,338
売掛金	391,581	757,489
棚卸資産	3,481	87
前払費用	17,467	443,343
その他	63,516	42,051
貸倒引当金	△15,060	△22,788
流動資産合計	3,207,262	4,495,523
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	25,056	8,970
車両運搬具（純額）	7,207	4,807
工具、器具及び備品（純額）	18,150	30,283
リース資産（純額）	194,484	278,349
有形固定資産合計	244,898	322,410
無形固定資産		
ソフトウェア	325,149	999,075
ソフトウェア仮勘定	38,090	168,857
のれん	304,418	1,032,430
顧客関連資産	584,469	－
その他	－	258
無形固定資産合計	1,252,127	2,200,622
投資その他の資産		
投資有価証券	176,699	163,546
繰延税金資産	5,339	－
その他	30,539	57,852
投資その他の資産合計	212,579	221,398
固定資産合計	1,709,605	2,744,431
資産合計	4,916,868	7,239,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	43,911	107,711
短期借入金	233,332	642,716
1年内返済予定の長期借入金	81,000	472,848
未払金	228,919	367,996
未払法人税等	20,121	3,203
リース債務	47,009	81,466
賞与引当金	8,438	11,626
その他	44,389	157,676
<b>流動負債合計</b>	<b>707,122</b>	<b>1,845,244</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,221,499	1,611,816
リース債務	170,937	197,688
資産除去債務	6,106	–
繰延税金負債	202,168	–
<b>固定負債合計</b>	<b>1,600,711</b>	<b>1,809,504</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,307,834</b>	<b>3,654,749</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>10,000</b>	<b>10,000</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>3,175,272</b>	<b>4,971,006</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>△1,079,273</b>	<b>△1,779,939</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>2,105,999</b>	<b>3,201,066</b>
<b>新株予約権</b>	<b>186,975</b>	<b>271,245</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>316,059</b>	<b>112,892</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,609,033</b>	<b>3,585,205</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,916,868</b>	<b>7,239,954</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	2,545,724	3,895,112
売上原価	362,352	876,563
売上総利益	2,183,371	3,018,548
販売費及び一般管理費	2,125,455	3,233,864
営業利益又は営業損失 (△)	57,916	△215,316
営業外収益		
受取利息	295	3,538
受取手数料	198	-
その他	514	494
営業外収益合計	1,008	4,032
営業外費用		
支払利息	25,659	41,955
持分法による投資損失	25,620	13,153
株式交付費	9,512	31,499
繰延資産償却	18,176	-
その他	7,245	3,520
営業外費用合計	86,214	90,128
経常損失 (△)	△27,290	△301,411
特別利益		
関係会社株式売却益	50	-
資産除去債務戻入益	-	895
条件付対価受入益	-	116,503
特別利益合計	50	117,398
特別損失		
減損損失	-	823,031
関係会社清算損失	-	6,874
特別損失合計	-	829,906
税金等調整前当期純損失 (△)	△27,239	△1,013,918
法人税、住民税及び事業税	68,099	28,361
法人税等調整額	△12,287	△196,828
法人税等合計	55,811	△168,466
当期純損失 (△)	△83,050	△845,452
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	49,865	△144,786
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△132,915	△700,666

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)
当期純損失（△）	△83,050	△845,452
包括利益	△83,050	△845,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△132,915	△700,666
非支配株主に係る包括利益	49,865	△144,786

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,100	5,330,630	△4,456,442	884,287
当期変動額				
新株の発行	677,313	677,313		1,354,627
減資	△677,413	677,413		-
連結範囲の変動				-
欠損填補		△3,510,085	3,510,085	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△132,915	△132,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△100	△2,155,357	3,377,169	1,221,711
当期末残高	10,000	3,175,272	△1,079,273	2,105,999

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	134,664	-	1,018,951
当期変動額			
新株の発行			1,354,627
減資			-
連結範囲の変動		316,059	316,059
欠損填補			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△132,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,311	-	52,311
当期変動額合計	52,311	316,059	1,590,082
当期末残高	186,975	316,059	2,609,033

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,175,272	△1,079,273	2,105,999
当期変動額				
新株の発行	887,970	887,970		1,775,941
減資	△887,970	887,970		-
連結範囲の変動				-
欠損填補				-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△700,666	△700,666
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		19,792		19,792
当期変動額合計	-	1,795,734	△700,666	1,095,067
当期末残高	10,000	4,971,006	△1,779,939	3,201,066

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	186,975	316,059	2,609,033
当期変動額			
新株の発行			1,775,941
減資			-
連結範囲の変動			
欠損填補			-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△700,666
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	84,269	△203,166	△99,104
当期変動額合計	84,269	△203,166	976,171
当期末残高	271,245	112,892	3,585,205

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失（△）	△27,239	△1,013,918
減価償却費	150,588	272,035
のれん償却額	53,720	90,152
繰延資産償却額	18,176	-
株式報酬費用	80,957	123,889
減損損失	-	823,031
貸倒引当金の増減額（△は減少）	794	△576
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,438	3,188
受取利息	△295	△3,538
支払利息	25,659	41,955
持分法による投資損益（△は益）	25,620	13,153
関係会社株式売却損益（△は益）	△50	-
条件付対価受入益	-	△116,503
売上債権の増減額（△は増加）	46,078	120,145
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,604	3,393
前払費用の増減額（△は増加）	6,887	△229,435
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,525	25,637
未払金の増減額（△は減少）	53,856	△598,049
その他	△54,986	33,089
<b>小計</b>	<b>376,077</b>	<b>△412,349</b>
利息及び配当金の受取額	295	3,538
利息の支払額	△25,659	△42,328
法人税等の支払額	△127,980	△46,604
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>222,732</b>	<b>△497,744</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△238,616	△183,487
無形固定資産の取得による支出	△298,360	△772,147
定期預金の預入による支出	△150,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△362,221	△1,039,106
条件付対価の決済による収入	-	116,503
その他	11,418	△22,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△837,780</b>	<b>△1,900,893</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△499,468	409,384
長期借入れによる収入	575,000	870,000
長期借入金の返済による支出	△64,021	△87,835
株式の発行による収入	-	1,713,720
リース債務の返済による支出	△33,558	△112,309
セール・アンド・リースバックによる収入	251,505	173,517
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△62,378
新株予約権の発行による収入	8,933	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	381,048	22,602
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>619,439</b>	<b>2,926,700</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,391	528,062
現金及び現金同等物の期首残高	2,741,884	2,746,276
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,000

現金及び現金同等物の期末残高	2,746,276	3,275,338
----------------	-----------	-----------

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはIoP Cloud事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)
1 株当たり純資産額	85.95円	118.05円
1 株当たり当期純損失(△)	△5.66円	△28.14円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)
1 株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△132,915	△700,666
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△132,915	△700,666
普通株式の期中平均株式数(株)	23,471,037	24,900,516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 24種類 (新株予約権の数 普通株式3,937,700株)	新株予約権 25種類 (新株予約権の数 普通株式3,624,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。